

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 北尾 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 勝地 英之 TEL 03-6229-0100

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	574,825	28.3	70,241	31.8	48,241	26.5	37,088	360.8	109,829	47.7
2023年3月期第2四半期	448,155	34.1	53,283	△51.2	38,129	△57.1	8,050	△89.5	74,341	△10.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	136.00	119.93
2023年3月期第2四半期	31.28	28.23

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,227,440	1,782,370	1,094,336	4.5
2023年3月期	22,301,975	1,751,982	1,016,112	4.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	120.00	150.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2024年3月期における期末配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	275,276,790株	2023年3月期	272,358,290株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	28,894株	2023年3月期	27,451株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	272,710,099株	2023年3月期2Q	257,310,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月10日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(収益)	13
(重要な後発事象)	13

※ 本第2四半期決算短信の添付資料においては、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計の経営成績につきましては、収益が574,825百万円（前年同期比28.3%増加）、税引前利益は70,241百万円（同31.8%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は37,088百万円（同360.8%増加）となりました。

なお、当企業グループは、IFRS第17号を当期の第1四半期の期首から適用しており、前第2四半期累計及び前期末について、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期より、従来の非金融事業のセグメント名称を、次世代事業に変更しております。

	収益			税引前利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	381,032	487,791	28.0	70,223	70,875	0.9
資産運用事業	8,355	14,050	68.2	1,346	2,151	59.8
投資事業	29,882	56,711	89.8	4,794	10,411	117.2
暗号資産事業	20,534	16,066	(21.8)	(12,781)	674	—
次世代事業	14,379	12,200	(15.2)	584	(2,373)	—
計	454,182	586,818	29.2	64,166	81,738	27.4
消去又は全社	(6,027)	(11,993)	—	(10,883)	(11,497)	—
連結	448,155	574,825	28.3	53,283	70,241	31.8

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

国内外における証券関連事業、銀行事業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、487,791百万円（前年同期比28.0%増加）、税引前利益は70,875百万円（同0.9%増加）となりました。

(資産運用事業)

投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言、金融商品の情報提供等を行っております。

当第2四半期累計における収益は14,050百万円（同68.2%増加）、税引前利益は2,151百万円（同59.8%増加）となりました。

(投資事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業等を行っております。

当第2四半期累計における収益は、56,711百万円（同89.8%増加）、税引前利益は10,411百万円（同117.2%増加）となりました。

(暗号資産事業)

暗号資産の交換・取引サービスを提供する暗号資産交換業等を行っております。

当第2四半期累計における収益は16,066百万円（同21.8%減少）、税引前利益は674百万円（前年同期は12,781百万円の損失）となりました。

(次世代事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(5-ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほか、Web3関連の先進的な分野に取り組む事業や再生可能エネルギー事業、アフリカをはじめとした海外新市場で展開する事業等を行っております。

当第2四半期累計における収益は12,200百万円(同15.2%減少)、税引前利益は2,373百万円の損失(前年同期は584百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は24,227,440百万円となり、前期末の22,301,975百万円から1,925,465百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ30,388百万円増加し、1,782,370百万円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は3,461,923百万円となり、前期末の3,200,916百万円から261,007百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,802百万円の収入(前第2四半期累計は1,591,491百万円の収入)となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が488,038百万円の支出及び「証券業関連資産及び負債の増減」が163,324百万円の支出となった一方で、「顧客預金の増減」が553,745百万円の収入及び「営業債務及びその他の債務の増減」が107,532百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、152,605百万円の収入(前第2四半期累計は959,767百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が1,109,216百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が1,269,423百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62,066百万円の収入(前第2四半期累計は672,087百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が755,413百万円及び「長期借入金の返済による支出」が73,807百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が908,000百万円となった等の要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う経済や企業活動への影響は概ね収束しているものの、営業債権等の信用リスクに対する影響は今後も継続するものと想定しております。当企業グループの信用損失引当金は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、将来の連結財務諸表において増減する可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前期末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	3,200,916	3,461,923
営業債権及びその他の債権	10,447,026	11,056,297
棚卸資産	98,149	120,599
証券業関連資産	4,517,282	5,252,346
その他の金融資産	494,923	648,198
営業投資有価証券	581,364	658,950
その他の投資有価証券 (内、担保差入金融商品)	1,997,856	1,914,431
再保険契約資産	222,987	249,750
再保険契約資産	24,033	22,953
持分法で会計処理されている投資	199,882	206,686
投資不動産	72,124	84,934
有形固定資産	124,655	131,139
無形資産	366,040	412,926
売却目的保有資産	75,873	135,192
その他の資産	87,280	119,183
繰延税金資産	14,572	1,683
資産合計	22,301,975	24,227,440
負債		
社債及び借入金	3,680,355	3,859,804
営業債務及びその他の債務	482,677	625,044
証券業関連負債	3,888,249	4,459,334
顧客預金	11,472,323	12,134,243
保険契約負債	151,952	150,128
未払法人所得税	16,951	13,737
その他の金融負債	595,150	830,443
引当金	43,811	40,228
売却目的保有資産に直接関連する負債	47,283	101,166
その他の負債	121,082	170,504
繰延税金負債	50,160	60,439
負債合計	20,549,993	22,445,070
資本		
資本金	139,272	143,307
資本剰余金	186,774	203,846
自己株式	(76)	(80)
その他の資本の構成要素	61,047	113,855
利益剰余金	629,095	633,408
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,016,112	1,094,336
非支配持分	735,870	688,034
資本合計	1,751,982	1,782,370
負債・資本合計	22,301,975	24,227,440

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
	百万円	百万円
収益	448,155	574,825
(内、受取利息)	186,492	241,517
(内、保険収益)	39,513	43,036
費用		
金融収益に係る金融費用	(37,908)	(81,934)
信用損失引当金繰入	(37,880)	(56,934)
保険サービス費用	(37,258)	(38,242)
売上原価	(95,535)	(112,854)
販売費及び一般管理費	(170,195)	(196,293)
その他の金融費用	(6,797)	(18,845)
その他の費用	(10,941)	(5,830)
費用合計	(396,514)	(510,932)
負ののれん発生益	-	319
持分法による投資利益	1,642	6,029
税引前利益	53,283	70,241
法人所得税費用	(15,154)	(22,000)
四半期利益	38,129	48,241
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,050	37,088
非支配持分	30,079	11,153
四半期利益	38,129	48,241
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	31.28	136.00
希薄化後(円)	28.23	119.93

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	38,129	48,241
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(5,553)	3,219
負債の信用リスクの変動額	(59)	(36)
確定給付制度の再測定	(195)	(305)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(22)	346
	(5,829)	3,224
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(14,141)	(6,689)
在外営業活動体の換算差額	52,063	58,178
保険契約の割引率変動差額	1,755	1,464
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2,364	5,411
	42,041	58,364
税引後その他の包括利益	36,212	61,588
四半期包括利益	74,341	109,829
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,293	89,801
非支配持分	33,048	20,028
四半期包括利益	74,341	109,829

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年4月1日残高	99,312	151,390	(62)	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	905	905	385	1,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,312	151,390	(62)	42,865	632,003	925,508	659,040	1,584,548
四半期利益	-	-	-	-	8,050	8,050	30,079	38,129
その他の包括利益	-	-	-	33,243	-	33,243	2,969	36,212
四半期包括利益合計	-	-	-	33,243	8,050	41,293	33,048	74,341
新株の発行	39,869	39,851	-	-	-	79,720	-	79,720
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(621)	(621)
剰余金の配当	-	-	-	-	(29,424)	(29,424)	(7,730)	(37,154)
自己株式の取得	-	-	(7)	-	-	(7)	-	(7)
自己株式の処分	-	(0)	1	-	-	1	-	1
株式に基づく報酬取引	-	341	-	-	-	341	108	449
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	(7,618)	-	-	-	(7,618)	36,145	28,527
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	125	(125)	-	-	-
2022年9月30日残高	139,181	183,964	(68)	76,233	610,504	1,009,814	719,990	1,729,804

当第2四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年4月1日残高	139,272	186,774	(76)	61,047	629,095	1,016,112	735,870	1,751,982
四半期利益	-	-	-	-	37,088	37,088	11,153	48,241
その他の包括利益	-	-	-	52,713	-	52,713	8,875	61,588
四半期包括利益合計	-	-	-	52,713	37,088	89,801	20,028	109,829
新株の発行	4,035	2,504	-	-	-	6,539	-	6,539
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(5,200)	(5,200)
剰余金の配当	-	-	-	-	(32,680)	(32,680)	(9,423)	(42,103)
自己株式の取得	-	-	(4)	-	-	(4)	-	(4)
自己株式の処分	-	(0)	0	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	170	-	-	-	170	28	198
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	14,398	-	-	-	14,398	(53,269)	(38,871)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	95	(95)	-	-	-
2023年9月30日残高	143,307	203,846	(80)	113,855	633,408	1,094,336	688,034	1,782,370

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	53,283	70,241
減価償却費及び償却費	26,756	28,398
負ののれん発生益	-	(319)
持分法による投資利益	(1,642)	(6,029)
受取利息及び受取配当金	(196,085)	(258,668)
支払利息	46,335	99,603
営業投資有価証券の増減	(47,990)	(62,712)
営業債権及びその他の債権の増減	(680,742)	(488,038)
営業債務及びその他の債務の増減	26,696	107,532
証券業関連資産及び負債の増減	(307,859)	(163,324)
顧客預金の増減	2,978,497	553,745
社債及び借入金(銀行業)の増減	(560,760)	41,637
債券貸借取引受入担保金の増減	117,037	25,708
その他	1,792	(80,975)
小計	1,455,318	(133,201)
利息及び配当金の受取額	187,479	247,854
利息の支払額	(37,017)	(75,484)
法人所得税の支払額	(14,289)	(13,367)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,491	25,802

	前第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	(30,688)	(18,954)
無形資産の取得による支出	(18,096)	(20,519)
投資有価証券の取得による支出	(1,204,211)	(1,109,216)
投資有価証券の売却及び償還による収入	329,699	1,269,423
子会社の取得による支出	(9,424)	(2,670)
子会社の売却による収入	16	-
貸付による支出	(34,126)	(65,379)
貸付金の回収による収入	43,602	89,709
その他	(36,539)	10,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	(959,767)	152,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	356,036	(16,341)
長期借入による収入	147,656	57,390
長期借入金の返済による支出	(55,267)	(73,807)
社債の発行による収入	668,603	908,000
社債の償還による支出	(493,892)	(755,413)
株式の発行による収入	79,720	6,539
非支配持分からの払込による収入	9,883	1,004
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	20,219	10,979
配当金の支払額	(29,400)	(32,659)
非支配持分への配当金の支払額	(2,047)	(3,222)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(5,745)	(6,254)
自己株式の取得による支出	(7)	(4)
非支配持分への子会社持分売却による収入	-	268
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(15,683)	(24,590)
その他	(7,989)	(9,824)
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,087	62,066
現金及び現金同等物の増減額	1,303,811	240,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,370	3,200,916
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	22,439	20,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,825,620	3,461,923

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当企業グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	新設・改訂の概要
IFRS第17号 保険契約	保険負債の測定方法に関する改訂

当企業グループは、前期までIFRS第4号「保険契約」を適用しておりましたが、当期の第1四半期より、IFRS第17号「保険契約」(以下、IFRS第17号)を適用しております。

IFRS第17号への移行日は、2022年4月1日(以下、移行日)であり、本基準の適用による累積的影響を移行日に認識しており、前期の連結財務諸表において経過措置に従い当該基準を遡及適用しております。

また、IFRS第17号C3項(a)の定めに従い、IAS第8号28項(f)で要求される定量的情報は表示しておりませんが、IFRS第17号適用による移行日における利益剰余金への影響は、会計方針の変更による累積的影響額として要約四半期連結持分変動計算書に表示しております。なお、当企業グループは、IFRS第17号への移行に関して一部の契約を除いた生命保険契約については、システム開発その他の理由で必要な情報が収集されず完全遡及アプローチの適用が実務上不可能なため公正価値アプローチを適用し、それ以外の保険契約については完全遡及アプローチを適用しております。

(完全遡及アプローチ)

移行日において、各保険契約グループ及び再保険契約グループをIFRS第17号が過去適用されていたかのように認識して測定しており、結果として生じる正味差額を資本として認識しております。

(公正価値アプローチ)

完全遡及アプローチの適用が実務上不可能な保険契約に対しては、移行日時点の残存カバーに係る負債の契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)又は損失要素を、同日現在の保険契約グループの公正価値と同日現在で測定した履行キャッシュ・フローとの差額として算定しております。

公正価値アプローチを適用して測定するすべての契約について、当企業グループは、移行日時点で利用可能な合理的で裏付け可能な情報を使用して判断しております。公正価値アプローチで測定された契約グループの一部には発行時期が1年超離れた契約が含まれており、これらのグループについては当初認識時の割引率は当初認識日ではなく移行日において決定されております。

公正価値アプローチを適用して測定するすべての契約について、移行日におけるその他の包括利益に認識した保険金融収益又は費用の累計額は、ゼロとしております。

当企業グループが重要な保険リスクを引き受けている契約は保険契約として、基礎となる保険契約に係る重要な保険リスクを移転している契約については再保険契約として分類しております。

(a) 集約

保険契約は、測定の目的上グループに集約しており、保険契約グループは、保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しております。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒され一括して管理されている複数の契約で構成され、各ポートフォリオを年次コホートに分割しております。年次コホートには12カ月以内に発行された契約が含まれ、各年次コホートを契約の収益性にに基づき3つのグループに分割しています。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ
- ・当初認識時において、その後に不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ・ポートフォリオの中の残りの契約のグループ

(b) 当初認識

当企業グループが発行した保険契約グループを、次のうち最も早い日から認識しております。

- ・当該契約グループのカバー期間の開始時
- ・当該グループの中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- ・不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

(c) 測定

保険契約グループの測定には、当企業グループの中の各契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含めております。当企業グループが、保険契約者に保険料の支払を強制できる、又は保険契約者にサービスを提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、保険契約の境界線内にあります。

①保険契約—保険料配分アプローチ（以下、「PAA」という。）を適用していない契約
（当初測定）

当初認識時に、当企業グループは保険契約グループを下記の合計額で測定しております。

・履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを反映するための調整、及び非金融リスクに係るリスク調整(キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する対価)で構成されております。

・CSM

保険契約グループのCSMは、当企業グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しております。

当初認識時の契約から生じるキャッシュ・フローの合計が正味のアウトフローである場合には、当初認識時に不利な契約を認識しております。不利な契約を認識する場合、上記正味アウトフローについて損失を純損益に認識し、同額を残存カバーに係る負債の損失要素として識別しております。

（事後測定）

各報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計であります。残存カバーに係る負債は、(a)将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フロー、及び(b)報告日の残存CSMで構成されております。発生保険金に係る負債は、既発生未報告の保険金を含む、未払いの発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローを含んでおります。

損失要素は、履行キャッシュ・フローの事後的な変動を規則的な基礎で配分することにより測定しております。

②保険契約—PAAを適用している契約

当初認識時に各契約のカバー期間が1年以内である保険契約及び残存カバーに係る負債の測定がPAAを適用しないで測定した場合と重要な差異が生じない一部の保険契約については、PAAを適用して契約グループの測定をしております。

（当初測定）

各契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フロー(保険契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するもの)を減額し、測定しております。

（事後測定）

残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少いたします。

カバー期間中のいずれかの時点で、契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当企業グループは、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

当企業グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しております。

(d) 収益及び費用

①保険収益

保険事故が発生するかどうかにかかわらず、すべての状況において保険契約者に返済することが要求される金額である投資要素を除外し、以下のように測定しております。

(PAAを適用していない契約)

当企業グループは、保険契約グループに基づいてサービスの提供に応じて保険収益を認識しており、保険収益は、当企業グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表しております。

(PAAを適用している契約)

保険収益は、報告期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額であり、原則として時の経過を基礎として各期間に配分して認識しております。

②保険サービス費用

保険契約から生じる保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識いたします。これらの費用は、投資要素の返済を除外し、以下の項目から構成されております。

- ・発生保険金及びその他の保険サービス費用
- ・保険獲得キャッシュ・フローの償却
- ・不利な契約に係る損失及び当該損失の戻入れ
- ・発生保険金に係る負債の調整

③保険金融収益又は費用

保険金融収益又は費用は、貨幣の時間価値及び金融リスク並びにこれらの変動の影響から生じた保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されております。一部の保険契約を除き、保険金融収益又は費用を純損益とその他の包括利益とに分解することを選択しており、割引率等の金融変数の変動の影響は、要約四半期連結包括利益計算書において保険契約の割引率変動差額として表示しております。

(収益)

収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注) 1	182,698	235,956
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注) 2	3,794	5,561
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	(6,247)	3,049
FVTPLで測定すると指定した金融負債から生じる収益	3,529	3,944
その他	12,621	24,894
金融収益合計	196,395	273,404
保険収益	39,513	43,036
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	83,812	111,728
物品の販売による収益	20,190	41,332
その他	108,245	105,325
収益合計	448,155	574,825

(注) 1. 主に、銀行業において保有する債券並びに銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。

2. 主に、銀行業及び保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

(重要な後発事象)

当企業グループの連結子会社である株式会社S B I 新生銀行は、2023年9月1日開催の臨時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2023年10月2日を効力発生日として、普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、株式併合に伴い当企業グループの株式会社S B I 新生銀行に対する議決権の所有割合は、62.5%となります。